



## 平成23年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年4月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション  
コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日

配当支払開始予定日

TEL 052-611-6350

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	5,229	25.1	127	81.5	146	77.5	44	88.1
22年2月期	6,991	22.6	693	31.0	651	36.6	377	37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	748.29		0.9	2.1	2.4
22年2月期	6,310.04		8.3	8.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 百万円 22年2月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	6,811	4,679	68.6	78,148.45
22年2月期	6,793	4,711	69.3	78,703.42

(参考) 自己資本 23年2月期 4,678百万円 22年2月期 4,711百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	10	266	1	328
22年2月期	1,157	659	496	582

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期		0.00		1,200.00	1,200.00	71	19.0	1.5
23年2月期		0.00		400.00	400.00	23	53.4	0.5
24年2月期(予想)		0.00		400.00	400.00		13.5	

### 3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,916	26.1	126	368.5	119	476.7	70	769.5	1,169.33
通期	6,000	14.7	315	146.7	300	105.0	177	295.1	2,956.75

#### 4. その他

- (1) 重要な会計方針の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、25ページ「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準(3)退職給付引当金」をご覧ください。

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	59,863 株	22年2月期	59,863 株
期末自己株式数	23年2月期	0 株	22年2月期	0 株
期中平均株式数	23年2月期	59,863 株	22年2月期	59,863 株

#### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」を参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、中国やインドをはじめとする新興国の旺盛な需要を背景として、一部の業種に持ち直しに向けた動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にあると判断されるものの、雇用情勢の低迷やデフレ経済からの脱出の糸口は見え、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢下ではありますが、環境問題に対する意識は高まっており、温室効果ガス削減への取り組みをはじめ、環境保全に対する企業の社会的責任がますます重視される方向にあります。そのような流れの中で、「土壌汚染対策法」（以下「改正法」という。）も平成22年4月1日に大幅改正され、土壌汚染対策に対する規制が強化されております。

しかしながら土壌汚染対策市場においては、改正法に対する対応についてやや混乱した状況が続いております。中期的には法改正による規制強化の効果が浸透し、不動産市況や設備投資需要の持ち直しとともに土壌汚染対策市場も緩やかに回復するものと思われませんが、当事業年度第3四半期までは回復の兆候はほとんど見られませんでした。第4四半期に入りわずかながら回復の兆しが見られたものの力強さに欠け、不透明な状況であることには変わりありません。

このような状況の中、積極的な受注活動を展開する一方、外注費の価格見直し等、広範囲にわたる原価低減を進めてまいりましたが、不動産市況・設備投資動向等の低迷が続いたことにより案件が大幅に減少していること及び、案件減少に伴う受注競争の激化と、改正法による規制強化の効果が未だ不十分であることの影響で想定以上に受注価格が下落していること等により、業績は大変厳しい状況になりました。

その結果、当事業年度の売上高は5,229百万円（前年同期比25.1%減）と前事業年度を下回ることとなりました。また前述のとおり、外注費の価格見直しをはじめとして広範囲にわたる原価低減を図ってきましたが、売上高の減少による固定費比率の上昇を補うことはできず、経常利益は146百万円（同77.5%減）となり、また、固定資産除却損等の特別損失の計上により当期純利益は44百万円（同88.1%減）といずれも前事業年度を大きく下回る結果となりました。

#### [土壌汚染調査・処理部門]

土壌処理体制を充実させることにより競争力の強化を図るとともに、グループ会社間の連携の強化により情報収集に努め、新たな需要の開拓に注力してまいりました。しかしながら上述のとおり、案件が大幅に減少していることや想定以上に受注価格が下落していること等により、売上高は5,046百万円（同25.6%減）となりました。

#### [リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルの認識は高まっており、廃バッテリーの収集運搬が堅調であったため、売上高は108百万円（同15.4%増）となりました。

#### [環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くは土壌調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上高には含めておりません。

当事業年度は産業廃棄物の分析が低調であったため、売上高は44百万円（同30.8%減）となりました。

#### [その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他にその他商品の売上が減少したことにより、当部門の売上高は31百万円（同26.1%減）となりました。

## (事業部門別売上高、生産及び受注実績)

## (売上実績)

当事業年度の売上実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	6,791,128	5,046,344	74.3
リサイクル	93,587	108,060	115.4
環境分析	64,312	44,488	69.1
その他	42,088	31,103	73.8
合計	6,991,115	5,229,995	74.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (生産実績)

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	6,371,973	5,023,772	78.8
リサイクル	93,552	108,055	115.5
環境分析	104,898	34,656	33.0
合計	6,570,424	5,166,483	78.6

- (注) 1.金額は販売価格によっております。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3.その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

## (受注状況)

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、以下のとおりであります。(単位：千円)

事業部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	5,606,863	99.4	1,040,982	216.6
リサイクル	108,060	115.4	-	-
環境分析	45,380	49.0	1,740	205.1
合計	5,760,304	98.9	1,042,722	216.6

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

## (次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外経済の緩やかな回復を背景に、国内景気に一部持ち直しの動きが見られるとの観測はあるものの、土壤汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場、建設市場、企業の設備投資動向は依然低水準で推移し、市場全体としても厳しい状況が続くものと思われまます。また一方では、「土壤汚染対策法」の改正法が施行されて1年が経過し、規制強化の効果が徐々に浸透する過程で、参加企業の淘汰が進むことが予想されます。

そのような中で、当社は、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業をさらに拡大させるため、三大都市圏での事業基盤の整備に加え、九州・中国地方の需要にも応えることができるよう、平成22年3月に九州支店を開設いたしました。

今後につきましては、営業力の強化と、コンサルティング力及び技術力の向上に努め、他社との差別化を図ることにより事業の拡大を目指していきたくと考えております。

通期の業績といたしましては、売上高は、6,000百万円(前年同期比14.7%増)、利益面では、経常利益300百万円(同105.0%増)、当期純利益177百万円(同295.1%増)を予想しております。

## (目標とする経営指標の達成状況)

当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率10%(中期利益計画各年度)と売上高経常利益率11%(中期利益計画最終年度)を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図ってまいりましたが、未曾有の金融危機に端を発する経済環境の急激な悪化の影響を受け、平成22年9月17日に業績の下方修正を行ったことにより、中期利益計画は中断を余儀なくされております。

なお、当事業年度を含む過去3事業年度の各指数は次のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
増収率(%)	16.2	22.6	25.1
売上高経常利益率(%)	11.3	9.3	2.7

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,874百万円となり、前事業年度末に比べ220百万円の増加となりました。主な要因は、決算月の売上の増加に伴う売上債権の増加であり、前事業年度末に比べ当事業年度末の売掛金が306百万円増加し、当事業年度末の受取手形が26百万円増加しております。また、有価証券が投資有価証券からの振替で100百万円増加しております。なお、現金及び預金は前事業年度末に比べ253百万円減少しております。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,936百万円となり、前事業年度末に比べ202百万円減少となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却実施額であります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,686百万円となり、前事業年度末に比べ207百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加325百万円であります。なお、前事業年度末に比べ1年内返済予定の長期借入金返済により81百万円減少し、課税所得の減少に伴い未払法人税等が72百万円減少しております。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は446百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による減少170百万円であります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,678百万円となり前事業年度末に比べ33百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額71百万円であります。なお、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加は44百万円であります。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は328百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加額326百万円及び法人税等の支払額210百万円があったものの、減価償却費298百万円及び仕入債務の増加額89百万円等により総額で10百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入85百万円があったものの、貸付けによる支出151百万円、有形固定資産の取得による支出109百万円及び投資有価証券の取得による支出88百万円等により総額で266百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出251百万円、及び配当金の支払額71百万円があったものの、短期借入金の純増加額325百万円により総額で1百万円の収入となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	45.1	56.8	69.3	68.6
時価ベースの 自己資本比率(%) (注)1	217.9	140.2	100.7	76.6
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	4.8	3.3	1.2	138.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	21.0	23.8	85.4	1.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、今後につきましても内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も適宜実施してまいります。

なお、内部留保金につきましては、汚染土壌処理設備及び環境分析機器等の充実のための設備投資を進めてまいります。

当期の配当につきましては、平成23年1月13日に発表のとおり1株につき400円として、平成23年5月25日開催予定の定時株主総会で決議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき400円(期末配当金)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、汚染土壌処理設備及び環境分析機器等の充実のための設備投資に充ててまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のよう  
なものがあります。当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、  
あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者及び株主に対する積極的な情  
報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針です  
が、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本頁以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要がある  
と考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成23年4月13日)現在において、当社が判断し  
たものであります。

##### 法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的に  
実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営業の  
停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

##### 1) 建設業関係法令

当社の土壌汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があ  
り、原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、  
当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える  
可能性があります。

##### 2) 産業廃棄物処理業関係法令

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破砕処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行  
い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃  
棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」という。)の規制を受けます。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破砕による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を  
収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又  
は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性がありま  
す。

##### 3) 土壌汚染調査関係法令

当社の土壌汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するた  
めの調査ですが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定  
を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けております。当社は過去において行政処分を受けた事実はありません  
が、万一、次のいずれかに該当するときは「土壌汚染対策法」に抵触し、その指定が取り消される可能性があ  
ります。「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査及び第16条第  
1項の調査(以下、「土壌汚染状況調査等」という。)を義務付けられた区域の調査を受注することができなく  
なるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

・欠格条項(土壌汚染対策法第30条第1号及び第3号)のいずれかに該当するに至ったとき。

・土壌汚染対策法第35条(変更の届出)、第37条第1項(業務規程)又は第38条(帳簿の備付け等)の規定に  
違反したとき。

・土壌汚染状況調査等の実施又はその方法の改善命令(土壌汚染対策法第36条第3項)又は適合命令(土壌汚染  
対策法第39条)に違反したとき。

・不正の手段により指定を受けたとき。

#### 4) 計量証明関係法令

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社は、「計量証明事業」の認定を受けております。当社は過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「計量法」に抵触し、その認定が取り消される可能性があります。

「計量証明事業」の認定を取消された場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

- ・計量法第59条第1項（事業所の所在地の変更等の届出）の規定に違反したとき。
- ・計量法第110条第1項の規定による届出に係る事業規定を実施していないと認めるとき。
- ・計量証明事業についての不正の行為をしたとき。
- ・不正の手段により登録を受けたとき。

#### 市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社（現地ボーリング調査）、計量証明事業者（土壌の有害物質分析）、建設業者（原位置浄化、掘削除去）、産業廃棄物処理業者（土壌処理）等の多くの業種が、それぞれの得意分野（ ）内は各会社の得意分野を示す。）を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化を図っておりますが、競合他社との受注競争が激化する中で、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

#### 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行いますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。



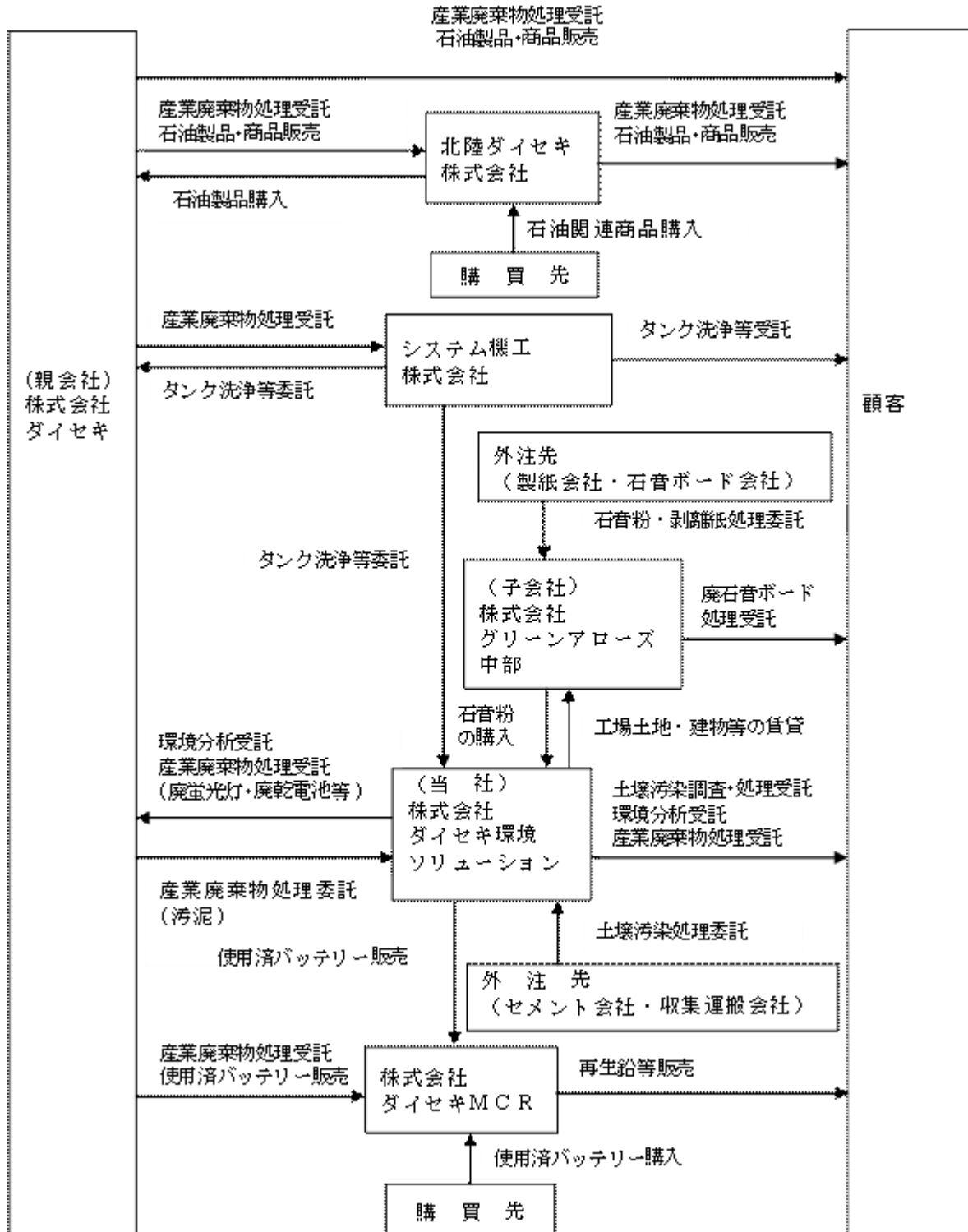
セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社との関係(グループ内の位置付け、取引関係)

1) ダイセキグループ内における当社の位置付け

グループ内における当社の位置付けは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ(以下「ダイセキグループ」という。)の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、連結子会社4社(当社、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社)及び当社の子会社である株式会社グリーンアローズ中部で構成されております。当社は主として土壌汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壌汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

なお、株式会社グリーンアローズホールディングスは当社の関連会社に該当しますが、重要性が乏しいため上記相関図に記載しておりません。

## 2) 親会社である株式会社ダイセキとの取引関係

当事業年度における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託、役員の兼任	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	531,616	売掛金	66,057
							産業廃棄物処理の委託(注)1	30,166	買掛金	3,032

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

### (1) 土壌汚染調査・処理部門

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが当社の特徴です。

#### (土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案から調査結果に基づいた土壌処理対策の提案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

#### (土壌処理部門)

主な処理方法としては汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社は、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、さらなる競争力強化のため、VOC汚染土壌浄化施設及び重金属汚染土壌洗浄施設を名古屋リサイクルセンター内に設置し、処理方法の多様化を推進しております。

### (2) リサイクル部門

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破砕処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

### (3) 環境分析部門

主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

### (4) その他

主に賃貸マンションの経営及びその他商品の販売を行っております。

### [ 事業系統図 ]

上記事項の事業系統図は、「1.経営成績 (4)事業等のリスク 親会社との関係(グループ内の位置付け、取引関係) 1)ダイセキグループ内における当社の位置付け」に記載のとおりであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境事業を通して永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の中核事業である土壤汚染調査・処理事業は、平成12年6月より開始して10年が経過いたしました。また、「土壤汚染対策法」も施行後8年を経過し、法律改正が行われるなど、土壤汚染リスクに対する社会的認識はますます深まっております。従いまして当事業は、ニュービジネスとしての黎明期を過ぎ、次の成長期に上がる前の変革期に入ったものと認識しております。

そうした状況のもと、金融危機に端を発した世界的な経済減速の中、建築着工件数の減少や不動産の再開発計画の凍結又は延期、製造業の設備投資の停滞等、市場成長を阻害する要因が非常に大きく、現在の土壤汚染対策市場は厳しい環境下にあると思われませんが、当事業の社会的意義に鑑み、当社は成長性と利益率の向上を重視し中期的には増収率10%と売上高経常利益率10%を経営指標の重要な目標とします。ただし、現状は回復途上であり、法律改正等の変革期でもあるため、増収率10%、売上高経常利益率5%を当面の目標とし、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

コンサルティング能力及び土壤処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壤調査並びに土壤処理に対する需要を的確に取り込み、「土壤汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外経済の緩やかな回復を背景に、国内景気に一部持ち直しの動きが見られるとの観測はあるものの、依然として経済環境は厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。一方、環境に対する社会的な関心は、ますます高まることが予想され、同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。また、「土壤汚染対策法」の改正法がスタートして1年が経過し、今後は規制強化の効果が浸透する中で参加企業の淘汰が進むことが予想されます。

そのような中で、当社は、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。三大都市圏での事業基盤の整備に加え、平成22年3月に九州支店を開設し、九州・中国地方の需要にも応えることができるよう事業拠点の拡充にも注力しております。

今後につきましては、受注活動のさらなる広域化を図るとともに一層の土壤処理設備の充実及び土壤汚染調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

#### 人材の育成

当社の主たる業務は、「土壤汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

#### 事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社（名古屋市港区）、東京本社（東京都港区）及び関西支社（大阪市大正区）の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）、横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区）及び大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）の3リサイクルセンターで対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開と、3拠点以外の地域の需要の開拓が重要な要素になると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え事業展開を行う一方、九州・中国地方の需要開拓のため、平成22年3月に開設いたしました九州支店を含め、各地区での営業強化のための人員、設備の充実を今後とも積極的に進めてまいります。

#### 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	582,356	328,370
受取手形	<sup>1</sup> 94,306	120,640
売掛金	804,181	1,110,873
有価証券	-	100,000
たな卸資産	<sup>2</sup> 94,065	<sup>2</sup> 55,568
前渡金	46,071	26,700
前払費用	3,532	2,401
繰延税金資産	18,501	11,410
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	29,600
未収還付法人税等	-	73,085
その他	10,997	21,958
貸倒引当金		6,187
流動資産合計	1,654,013	1,874,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,613,535	1,621,548
減価償却累計額	489,043	600,089
建物(純額)	1,124,492	1,021,459
構築物	428,735	461,280
減価償却累計額	123,152	156,654
構築物(純額)	305,583	304,626
機械及び装置	1,077,842	882,278
減価償却累計額	555,128	572,700
機械及び装置(純額)	522,714	309,577
車両運搬具	16,680	16,680
減価償却累計額	14,725	15,696
車両運搬具(純額)	1,954	983
工具、器具及び備品	209,183	210,787
減価償却累計額	174,165	188,672
工具、器具及び備品(純額)	35,017	22,114
土地	2,743,504	2,743,504
建設仮勘定	3,924	13,000
有形固定資産合計	4,737,189	4,415,266
無形固定資産		
ソフトウェア	1,854	12,099
その他	8,157	576
無形固定資産合計	10,012	12,676

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	110,200	88,220
関係会社株式	98,100	98,100
従業員に対する長期貸付金	513	165
関係会社長期貸付金	-	112,400
長期前払費用	5,232	4,472
繰延税金資産	103,927	145,293
保険積立金	44,637	50,444
その他	29,670	9,677
投資その他の資産合計	392,280	508,773
<b>固定資産合計</b>	<b>5,139,483</b>	<b>4,936,715</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,793,496</b>	<b>6,811,137</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	45,906	49,923
買掛金	313,812	380,093
短期借入金	625,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	251,938	170,148
未払金	58,282	67,319
未払費用	28,365	28,295
未払法人税等	72,294	-
未払消費税等	31,668	-
前受金	393	7,114
預り金	6,937	4,067
賞与引当金	26,043	26,671
設備関係支払手形	19,219	3,300
流動負債合計	1,479,860	1,686,933
<b>固定負債</b>		
長期借入金	523,260	353,112
退職給付引当金	42,289	49,983
役員退職慰労引当金	34,394	40,639
その他	2,268	2,268
固定負債合計	602,212	446,002
<b>負債合計</b>	<b>2,082,073</b>	<b>2,132,936</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金		
資本準備金	1,242,433	1,242,433
資本剰余金合計	1,242,433	1,242,433
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,020,768	1,993,728
利益剰余金合計	2,022,068	1,995,028
株主資本合計	4,711,423	4,684,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	6,181
評価・換算差額等合計	-	6,181
純資産合計	4,711,423	4,678,200
負債純資産合計	6,793,496	6,811,137



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>売上高</b>		
処理売上高	6,949,027	5,198,892
商品売上高	32,856	21,876
賃貸料収入	9,232	9,226
<b>売上高合計</b>	<b>6,991,115</b>	<b>5,229,995</b>
<b>売上原価</b>		
処理売上原価	5,657,449	4,477,940
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11	20
当期商品仕入高	19,632	13,073
<b>合計</b>	<b>19,643</b>	<b>13,093</b>
商品期末たな卸高	20	-
商品売上原価	19,623	13,093
賃貸料収入原価	6,073	5,846
<b>売上原価合計</b>	<b>5,683,146</b>	<b>4,496,880</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,307,969</b>	<b>733,115</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	33,633	31,683
広告宣伝費	3,845	2,782
旅費及び交通費	20,608	20,039
貸倒引当金繰入額	-	6,187
役員報酬	75,080	76,966
給料手当及び賞与	230,191	232,358
賞与引当金繰入額	13,209	13,789
退職給付費用	22,196	17,013
役員退職慰労引当金繰入額	7,275	6,245
福利厚生費	39,770	40,432
消耗品費	23,271	26,127
減価償却費	13,558	8,784
賃借料	28,669	25,495
支払手数料	42,362	43,917
その他	60,922	53,619
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>614,593</b>	<b>605,442</b>
<b>営業利益</b>	<b>693,376</b>	<b>127,672</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	<sup>1</sup> 1,192
受取配当金	850	35,882
受取地代家賃	<sup>1</sup> 8,449	<sup>1</sup> 9,140
設備賃貸料	<sup>1</sup> 13,510	-
受取手数料	88	675
その他	203	2,831
営業外収益合計	23,120	49,722
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,976	9,822
固定資産賃貸費用	50,169	21,248
その他	826	9
営業外費用合計	64,972	31,081
経常利益	651,524	146,314
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 298	-
特別利益合計	298	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 2,975	-
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 55,802
退職給付制度改定損	-	3,467
特別損失合計	2,975	59,269
税引前当期純利益	648,846	87,044
法人税、住民税及び事業税	280,793	72,280
法人税等調整額	9,685	30,031
法人税等合計	271,108	42,249
当期純利益	377,738	44,794

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	3,227,780	61.1	2,517,041	56.7
労務費		340,931	6.4	346,262	7.8
経費		1,710,134	32.3	1,573,743	35.4
当期総製造費用		5,278,846	100.0	4,437,047	100.0
期首仕掛処理原価		469,905		-	
期首仕掛たな卸高		-		91,302	
合計		5,748,752		4,528,349	
期末仕掛品たな卸高		91,302		50,409	
当期処理売上原価		5,657,449		4,477,940	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
減価償却費	292,673	268,080
運賃	964,300	900,196
消耗品費	215,744	176,497

2. 当社の原価計算は、土壌汚染調査・処理は個別原価計算、リサイクル・環境分析は総合原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,446,921	1,446,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,446,921	1,446,921
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,242,433	1,242,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242,433	1,242,433
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300	1,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,714,866	2,020,768
当期変動額		
剰余金の配当	71,835	71,835
当期純利益	377,738	44,794
当期変動額合計	305,902	27,040
当期末残高	2,020,768	1,993,728
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,405,520	4,711,423
当期変動額		
剰余金の配当	71,835	71,835
当期純利益	377,738	44,794
当期変動額合計	305,902	27,040
当期末残高	4,711,423	4,684,382

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,181
当期変動額合計	-	6,181
当期末残高	-	6,181
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,181
当期変動額合計	-	6,181
当期末残高	-	6,181

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	648,846	87,044
減価償却費	360,186	298,289
賞与引当金の増減額(は減少)	1,683	628
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,970	8,538
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,275	6,245
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6,187
受取利息及び受取配当金	868	37,075
支払利息	13,976	9,822
固定資産売却損益(は益)	2,677	-
固定資産除却損	-	55,802
売上債権の増減額(は増加)	542,211	326,304
たな卸資産の増減額(は増加)	375,851	38,496
仕入債務の増減額(は減少)	343,352	89,669
未収消費税等の増減額(は増加)	-	12,790
未払消費税等の増減額(は減少)	14,304	31,668
その他	4,580	848
小計	1,612,734	193,732
利息及び配当金の受取額	870	37,077
利息の支払額	13,543	10,027
法人税等の支払額	442,454	210,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,606	10,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	514,745	109,649
有形固定資産の売却による収入	8,247	85,066
投資有価証券の取得による支出	100,000	88,444
関係会社株式の取得による支出	45,600	-
貸付けによる支出	-	151,400
貸付金の回収による収入	348	9,748
その他	7,529	11,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,279	266,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	225,000	325,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	400,552	251,938
配当金の支払額	71,248	71,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,800	1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,525	253,986
現金及び現金同等物の期首残高	580,830	582,356
現金及び現金同等物の期末残高	582,356	328,370

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 .....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 .....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～44年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～44年 構築物 7～30年 機械及び装置 4～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しております。 当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において退職給付制度改定損3,467千円を特別損失として計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2)仕掛品 土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)仕掛品 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」に係る会計方針の変更については、「重要な会計方針4.引当金の計上基準(3)退職給付引当金」に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「仕掛処理原価」として掲記されていたものは、当事業年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛処理原価」は、それぞれ20千円、91,302千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却損益(は益)」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ 298千円、2,975千円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 387</p>	
<p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>商品 20 仕掛品 91,302 貯蔵品 2,742</p> <p>なお、前事業年度末において「仕掛処理原価」としていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度末より「仕掛品」としております。</p>	<p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>仕掛品 50,409 貯蔵品 5,159</p>
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>当座貸越極度額 3,800,000 借入実行残高 625,000 <u>差 引 額 3,175,000</u></p>	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>当座貸越極度額 3,900,000 借入実行残高 950,000 <u>差 引 額 2,950,000</u></p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 (千円) 関係会社からの受取地代家賃 7,819 関係会社からの設備賃貸料 13,510	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 (千円) 関係会社からの受取利息 1,183 関係会社からの受取地代家賃 8,510
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 298	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 2,975	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物 82 機械及び装置 55,224 工具、器具及び備品 495

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	59,863	-	-	59,863
合計	59,863	-	-	59,863

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	71,835	1,200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	71,835	利益剰余金	1,200	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	59,863	-	-	59,863
合計	59,863	-	-	59,863

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	71,835	1,200	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	23,945	利益剰余金	400	平成23年2月28日	平成23年5月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 582,356	現金及び預金勘定 328,370
現金及び現金同等物 582,356	現金及び現金同等物 328,370

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,614</td> <td>52,188</td> <td>54,425</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,716</td> <td>13,487</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,330</td> <td>65,675</td> <td>54,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,654千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,066千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,040千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,614	52,188	54,425	車両運搬具	13,716	13,487	228	合計	120,330	65,675	54,654	1年内	21,551千円	1年超	33,102千円	合計	54,654千円	支払リース料	24,066千円	減価償却費相当額	24,066千円	1年内	960千円	1年超	2,080千円	合計	3,040千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,614</td> <td>73,511</td> <td>33,102</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,716</td> <td>13,716</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,330</td> <td>87,227</td> <td>33,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,102千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,551千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,470千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,614	73,511	33,102	車両運搬具	13,716	13,716	-	合計	120,330	87,227	33,102	1年内	21,322千円	1年超	11,780千円	合計	33,102千円	支払リース料	21,551千円	減価償却費相当額	21,551千円	1年内	1,557千円	1年超	2,912千円	合計	4,470千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	106,614	52,188	54,425																																																														
車両運搬具	13,716	13,487	228																																																														
合計	120,330	65,675	54,654																																																														
1年内	21,551千円																																																																
1年超	33,102千円																																																																
合計	54,654千円																																																																
支払リース料	24,066千円																																																																
減価償却費相当額	24,066千円																																																																
1年内	960千円																																																																
1年超	2,080千円																																																																
合計	3,040千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	106,614	73,511	33,102																																																														
車両運搬具	13,716	13,716	-																																																														
合計	120,330	87,227	33,102																																																														
1年内	21,322千円																																																																
1年超	11,780千円																																																																
合計	33,102千円																																																																
支払リース料	21,551千円																																																																
減価償却費相当額	21,551千円																																																																
1年内	1,557千円																																																																
1年超	2,912千円																																																																
合計	4,470千円																																																																

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、貸付金に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収還付法人税等は短期間で決済されるものであります。また、有価証券及び投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。関係会社貸付金は子会社に対し設備資金を貸付けておりますが、その原資は銀行からの長期借入によっております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。借入金のうち、短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備資金に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	328,370	328,370	-
(2) 受取手形	120,640	120,640	-
(3) 売掛金	1,110,873		
貸倒引当金(*)	6,187		
	1,104,685	1,104,685	-
(4) 未収還付法人税等	73,085	73,085	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	177,920	177,920	-
(6) 関係会社長期貸付金	142,000	143,201	1,201
資産計	1,946,702	1,947,903	1,201
(7) 支払手形	49,923	49,923	-
(8) 買掛金	380,093	380,093	-
(9) 短期借入金	950,000	950,000	-
(10) 未払金	67,319	67,319	-
(11) 長期借入金	523,260	525,768	2,508
負債計	1,970,596	1,973,104	2,508

(\*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券

取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。



## (6) 関係会社長期貸付金

元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内回収予定の関係会社長期貸付金は、関係会社長期貸付金に含めて時価を表示しております。

## (7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (11) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
投資有価証券	10,300
関係会社株式	98,100

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	328,370	-	-	-
受取手形	120,640	-	-	-
売掛金	1,110,873	-	-	-
未収還付法人税等	73,085	-	-	-
関係会社長期貸付金	29,600	112,400	-	-
合計	1,662,569	112,400	-	-

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1.子会社株式及び関連会社株式	
(1)子会社株式	48,600
(2)関連会社株式	49,500
合計	98,100
2.その他有価証券	
(1)非上場株式	10,200
(2)優先出資証券	100,000
合計	110,200

当事業年度(平成23年2月28日)

## 1.子会社株式及び関係会社株式

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 48,600千円、関係会社株式 49,500千円)

は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2.その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	77,920	88,344	10,424
	その他	100,000	100,000	-
	小計	177,920	188,344	10,424
合計		177,920	188,344	10,424

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 10,300千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。なお当社は、平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	19,269,097	20,895,854
年金財政計算上の給付債務の額	30,444,259	26,540,451
差引額	11,175,161	5,644,596

## (2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度	2.3%	(平成22年1月分)
当事業年度	2.4%	(平成23年1月分)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前事業年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,672,227千円、不足金3,384,974千円及び別途積立金1,807,599千円、当事業年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,023,478千円、剰余金4,498,706千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度14,818千円、当事業年度15,041千円、それぞれ費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	55,709	71,027
(2) 年金資産 (千円)	16,641	19,396
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	39,067	51,631
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	2,376	1,648
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4) (千円)	41,444	49,983
(6) 前払年金費用 (千円)	844	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6) (千円)	42,289	49,983

## 3. 退職給付費用に関する事項

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(1) 勤務費用(注)1	(千円)	36,045	35,757
(2) 利息費用	(千円)	903	1,114
(3) 期待運用収益	(千円)	227	333
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	6,325	2,376
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	(千円)	43,047	34,162
(6) 退職給付制度改定損(注)2	(千円)	-	3,467

(注)1. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用及び割増退職金は「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 当社の退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行することに伴い発生した損失額です。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理 することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,324</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,495</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,702</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,861</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">72,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,429</td></tr> </table>	未払事業税	6,324	賞与引当金	10,495	退職給付引当金	16,702	役員退職慰労引当金	13,861	減価償却資産	72,841	その他	2,204	繰延税金資産合計	122,429	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,855</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,343</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,540</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">103,110</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,860</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,952</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">3,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,703</td></tr> </table>	賞与引当金	10,855	退職給付引当金	20,343	役員退職慰労引当金	16,540	減価償却資産	103,110	有価証券評価差額金	4,242	その他	6,860	繰延税金資産合計	161,952	未収還付事業税	3,796	その他	1,452	繰延税金負債合計	5,248	繰延税金資産の純額	156,703
未払事業税	6,324																																				
賞与引当金	10,495																																				
退職給付引当金	16,702																																				
役員退職慰労引当金	13,861																																				
減価償却資産	72,841																																				
その他	2,204																																				
繰延税金資産合計	122,429																																				
賞与引当金	10,855																																				
退職給付引当金	20,343																																				
役員退職慰労引当金	16,540																																				
減価償却資産	103,110																																				
有価証券評価差額金	4,242																																				
その他	6,860																																				
繰延税金資産合計	161,952																																				
未収還付事業税	3,796																																				
その他	1,452																																				
繰延税金負債合計	5,248																																				
繰延税金資産の純額	156,703																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税等均等割	7.9%	法定実効税率変更による差異	1.7%	所得税額控除	3.3%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	48.5%																				
法定実効税率	40.3%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																				
住民税等均等割	7.9%																																				
法定実効税率変更による差異	1.7%																																				
所得税額控除	3.3%																																				
その他	0.3%																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	48.5%																																				
<p>3. 法人税等の税率変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.5%から当事業年度40.3%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税等の税率変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.3%から当事業年度40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>																																				
<p>4. 決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>																																					

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は愛知県東海市及びその他の地域において、賃貸用の住宅及び工場建物等を保有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	637,101	22,290	614,811	562,588

(注)1.貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産	17,698	27,095	9,396

(注)住宅に関する賃貸収益は「賃貸料収入」に、賃貸費用は「賃貸料収入原価」に計上しております。ま

た、工場建物等に関する賃貸収益は「受取地代家賃」に、賃貸費用は「固定資産賃貸費用」に計上しております。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託 役員の兼任	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	793,995	売掛金	29,533
							産業廃棄物処理の委託(注)1	19,007	買掛金	5,093

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	廃石膏ボードリサイクル処理	(所有)直接54.0 間接6.6	工場土地・建物等及び機械設備の賃貸 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸(注)1	7,819	未収入金	739
							機械設備の賃貸(注)1	13,510	未収入金	1,435

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社ダイセキ(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有) 直接 54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託 役員の兼任	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	531,616	売掛金	66,057
							産業廃棄物処理の委託(注)1	30,166	買掛金	3,032

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	廃石膏ボードリサイクル処理	(所有) 直接 54.0 間接 6.6	工場土地・建物等の賃貸 資金の援助 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸(注)1	8,472	未収入金	739
							資金の貸付(注)2	142,000	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29,600
							利息の受取(注)2	1,183	関係会社長期貸付金	112,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイセキ(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)



## (開示対象特別目的会社関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 78,703円42銭	1株当たり純資産額 78,148円45銭
1株当たり当期純利益 6,310円04銭	1株当たり当期純利益 748円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,711,423	4,678,200
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,711,423	4,678,200
普通株式の期末株式数(株)	59,863	59,863

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	377,738	44,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,738	44,794
普通株式の期中平均株式数(株)	59,863	59,863

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

5 . その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。